

平成23年度 施策・事務事業評価外部評価を受けての行政経営会議検討結果

資料 5

| No. | 施策番号 | 施策名称 | 外部評価意見 | 外部評価を受けての対応 | 主管部局名 |
|-----|------|------------------|---|--|--------|
| 1 | 112 | 母子の健康づくりの推進 | 進捗状況が「順調に進んでいる」ということだが、関係指標にある低体重児出生率が増加している。実施されている事務事業は良いが、健常体で健常な子供が生まれる環境作りが必要ではないか。今後は、妊娠前の段階の若い人に対して、様々なキャンペーンやマスマディアを通じて低体重児が生まれる原因などを広報し、健常な子供を産むように指導してはどうか。 | <p>当課では、現在健常な子を産み育てるための取り組みとしては、小中学生を対象に喫煙防止教室、中学生を対象に思春期教室、ふれあい体験学習を実施し、子供のころからの健康づくりや命の大切さを学び母性・父性の育成を図るための事業を行っています。</p> <p>また、妊娠早期から、妊娠・出産・育児について自覚を持ち、この時期に必要な情報を得て安心して子どもの出生を迎えることができるよう、妊娠がわかったら妊娠届出ができるだけ早い時期(妊娠11週まで)に行うよう広報やホームページで啓発も行っています。</p> <p>さらに、妊娠届出により母子健康手帳を交付する際には、必ず妊婦と保健師等が面接相談をして、本人や家族の喫煙、飲酒の状況、職場での勤務状況等を確認し、禁煙禁酒等妊婦の健康保持、増進に関する日常生活全般にわたり保健指導を行っています。その後出産に至るまでに、両親学級、妊婦歯科健診、家庭訪問などを実施し保健指導を行っています。</p> <p>低体重児の出生率増加は全国的な傾向にあり、その原因は様々な要因が絡み合っているとされ、原因はこれであると特定することは難しく、今後はさらに学校や医療機関との連携を強化し、保健知識の普及啓発が図られる事業を検討して参ります。</p> | 健康福祉部 |
| 2 | 122 | 医師等の人材確保と医療の質の向上 | 医療サービスの向上を図るため、多くの市民の建設的な声を汲み上げるシステムを構築してはどうか。 | 当院では、「質の高い医療と良いサービスを提供し、地域住民から『愛され信頼される病院』をめざす」ことを基本理念に掲げており、医療サービスの向上を図るために、平成12年4月から「サービス向上委員会」を院内に設置し、医師を含めた全職員の接遇研修を実施しているほか、窓口を担当する医療事務員も毎月研修を行い、それぞれ自覚をもって患者さんに接することとしております。また、多くの市民の建設的な声を汲み上げるシステムの一環として「あなたの声」という投書箱を院内8ヶ所に設置し、来院者から広くご意見・要望を伺い対応しております。この投書箱の市民への周知を図り、今後とも、全職員一丸となって医療サービスの向上に努めて参ります。 | 三沢市立病院 |
| 3 | 241 | 交通安全対策の推進 | 2011年8月1日三沢市庭構の5人死傷の交通事故など、一般道路以外の農免道路などでの交通事故多発への対応策が必要ではないか。また、市街地においても交差点での一時停止、4点停止などによる接触事故、人身事故への対策も必要である。 | <p>当該事故現場は一時停止標識がある交差点での事故であり、一時停止・シートベルト等のいろいろな原因で発生したものと思われます。市としても、交通安全街頭運動等を通じて、交通ルール・マナーの啓発・全ての座席のシートベルトの正しい着用等を三沢警察署・関係機関と連絡を密して交通安全活動を行っているところであります。さらには農免道路を含む交通規制等に関する交通施設整備についても青森県公安委員会に引き続き要望しているところであります。また、町内会・PTAからの設置要望や道路パトロールの実施により交通安全上必要な道路反射鏡や区画線(中央線・外側線)の整備を図っていくものであります。</p> <p>市街地における交差点での一時停止、4点停止、速度規制については、青森県公安委員会の所管となっているため、三沢警察署等と連携し交通安全に向けた要望活動を今後とも実施していくものであります。</p> | 民生部 |

平成23年度 施策・事務事業評価外部評価を受けての行政経営会議検討結果

資料 5

| No. | 施策番号 | 施策名称 | 外部評価意見 | 外部評価を受けての対応 | 主管部局名 |
|-----|------|-----------------------|---|---|-----------------------------|
| | | 災害への即応体制の整備 | <p>①防災計画やハザードマップの作成などがなされているが、今年3月、東日本大震災を機に地震や津波だけでなく多方面にわたる災害対応も必要ではないか。 ②市民を対象とした防災教育を強化するべきだと思う。 ③被災者の受け入れのために、体育館利用のマニュアル化等の管理体制の工夫をすべきではないか。</p> | <p>①地域防災計画では、地震や津波のほか風水害への対応も策定しているが、23年度においては、津波対応の各対策班の対応マニュアルの作成をおこなっています。その後、津波対応マニュアルと異なる対応が必要な事項についてもマニュアル化を進めています。 ②これまで同様、学校等における防災教育を実施していくとともに、講師を招いての講演会等も行なっていくよう検討いたします。 ③避難所としての学校利用については、現在運用中の「避難所運営マニュアル」に基づき対応していますが、東日本大震災の経験、児童生徒の避難について明記した「消防計画」等も含めて、学校及び市教育委員会と避難所運営の在り方につき協議をすすめて参ります。</p> | 総務部 |
| 4 | 251 | 危機管理能力の強化 | <p>市役所内では危機管理体制により対応しているが、市民や各機関等のレベルでの初期対応マニュアルが必要ではないか。今後、予算が伴っても進めることが必要ではないか。</p> | <p>現在、東日本大震災における各対応を検証し、市としての対策対応マニュアルの作成や見直しを行なっているほか、避難所対応資材の確保、太平洋沿岸各町内会への津波対応等についての依頼を行なっています。今後、細部を明確としたマニュアル化により、更に災害対応の市民への協力依頼や関係機関等との協定締結、対応資機材の確保等が考えられることから、全庁あげての検討を行い、対応して参ります。</p> | 2510Ab1 |
| | | 国民保護計画の推進 | | | |
| | | 防災知識の普及 | | | |
| | | 起業化の支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・各支援事業・融資事業をより市民(事業主)が活用しやすい状況を作る必要があるのではないか。 ・施策を構成している事務事業への取組みが不十分ではないか。また、事務事業評価表では取組状況について具体的に提示すべきではないか。 | <p>平成23年度は、新分野への参入に係る調査として、建設業者へアンケートを行っています。回収期限は10月末となっており、市内中小企業のニーズ確認を行った後に、その意向に沿った研修会・講演会等を開催する計画で進めています。</p> <p>来年度以降については、新分野への参入を検討する事業者が現れれば、専門家のアドバイスを受けながら事業化へ向けバックアップします。</p> <p>また、起業者や新分野への参入に係る融資制度については、県内9市の制度や利用状況を調査・研究し、来年度における融資制度について検討して参ります。</p> | 経済部 |
| | | 商工振興費(創造的中小企業支援資金貸付金) | <ul style="list-style-type: none"> ・内部評価が低いが、それに対してどのようにするかを考えるべきではないか。 ・申請者が無いのは対象者に対して、この事業についての説明不足はないか。なぜ申請されないのか原因を究明すると共に利便性の向上をはかり、実績(効果)をあげることはできないか。 | <p>【原因究明と制度内容の改善】 起業や新分野への進出を計画している中小企業者への融資について、県内9市の制度や利用状況を調査・研究し、また、融資業務機関である商工中金とも協議したうえで、来年度における融資制度について検討して参ります。</p> <p>【説明不足への対応】 現在、当市の融資制度にかかる広報体制については、「融資制度説明会の開催」「広報みさわへの掲載」「三沢市公式ホームページへの掲載」としています。今後においては、市民の情報源として大変親しまれているケーブルテレビも活用し、更なる周知を図って参ります。</p> | <p>産業政策課</p> <p>4110Ba1</p> |

平成23年度 施策・事務事業評価外部評価を受けての行政経営会議検討結果

資料 5

| No. | 施策番号 | 施策名称 | 外部評価意見 | 外部評価を受けての対応 | 主管部局名 |
|-----|------|---|--|---|-----------------------------|
| 6 | 451 | 観光PRの推進 観光費(十和田エイトライ ン観光協議会負担金) | 施策を構成する多くの事務事業が負担金を支出するものであり、その負担金が活用されているのかという疑問がある。費用対効果があまり見えていないところもあるように感じられる。同じようなことを様々なところで行っているので、PR事業を集約し、効果的なPR活動をすることが必要ではないか。 投入経費の割に成果が見えないと思うが、より有効な協議会の運営をするべきではないか。 | 現在の観光客のニーズ及び行動範囲は、一市町村に留まらず、広域的に行うものが多くなっています。それゆえ、広域観光の取組みの必要性がますます高まっています。また、近年の情報発信のあり方を考慮した場合、情報の膨大化により、発信の方法は、一元化するより、多元化することで、それら複数の情報を確認した方が観光客への認知度及び誘客アップの効果が高いと認められることから、多元的な広域観光の情報発信に取組んでいます。 しかし、費用対効果を考慮した場合、その効果が低いと認められるものについては、スクラップアンドビルトの観点からも見直す必要があり、小川原湖広域観光協議会については、今年度をもって解散する方向となっています。 なお、これら広域観光事業(負担金等)により実施している内容は、観光PR事業ばかりではなく、①広域的な観光コースの設定、②第2次交通の調査・研究及び整備、③イベント開催による誘客、販売促進、認知度アップ、④物産品の開発、販売及び調査、⑤モニターツアーの実施による観光ニーズの研究、⑥JRや旅行会社との連携による広域観光商品(コース)の開発、販売などです。 | 経済部 観光物産課 4511Bb1 |
| 7 | 453 | 観光資源の活用 | ・この施策の現状と課題の内容が、施策を設定した時の内容のままなので、今現在の内容に合わせ、修正が必要ではないか。 ・魅力ある施設の構築も視野に入れた事業展開をするべきではないか。 | 現状と課題は以下のとおりです。 「本市は、青森県立三沢航空科学館、寺山修司記念館などの個性的な観光施設、小川原湖や仏沼などの貴重な自然、世界初の太平洋無着陸横断飛行や日本初の民間洋式牧場開設などの歴史、基地米軍人の影響を受けた文化、イベント、グルメ及び飲食店、さらには良質な農・畜・水産物など、他の地域にはない、あるいは負けない、魅力的な多くの観光資源を有している。 しかし、これらの資源を活用し、より魅力的な観光商品としていくためには、市内及び広域的な観光資源の連携や、関係団体等の育成、あるいは交通体系の整備、特産品の開発などが喫緊の課題となっている。」 上記のように三沢市には多くの観光資源がありますが、観光施策を推進していく上で、新たな施設が必要と判断された場合は検討して参ります。 また、現在、特に力を入れ活用を図ろうとしている資源としては、小川原湖の夕陽、温泉群などがあり、交通体系、他施設との連携、携わる団体等の育成など、観光商品として欠けている部分を埋めながら、魅力ある商品開発を進めていきたいと考えています。 | 経済部 |

平成23年度 施策・事務事業評価外部評価を受けての行政経営会議検討結果

資料 5

| No. | 施策番号 | 施策名称 | 外部評価意見 | 外部評価を受けての対応 | 主管部局名 |
|-----|------|------------------------|---|--|--|
| | | 高速交通網の充実 | <p>①三沢駅が青い森鉄道に移行したことにより新幹線等との接続が非常に悪く利用者が大幅に減少。接続の効率化を強く要望して早急な対応が必要ではないか。</p> <p>②三沢駅前の駐車場の無料化が無理であれば利用しやすい料金設定が必要ではないか。</p> | <p>①青い森鉄道株式会社によると、「全ての便において新幹線と青い森鉄道とが適切に接続されたダイヤを設定することについては、車両数が限られていること、貨物列車とのダイヤ調整が必要であること、始発便と終発便の調整や他の鉄道線との連携が必要であることなどの理由により、技術的、物理的に非常に困難であるが、利用者の要望を踏まえ、できる限り改善していくよう努力していく」との回答をいただいています。市としましては、引き続き機会あるごとに、青い森鉄道株式会社に対して要望して参ります。</p> <p>②三沢駅東口駐車場については、平成23年11月から平成24年4月までの期間で、試験的に駐車時間が24時間以内の駐車料金を上限500円とし、利用状況等を調査することとしています。</p> | 政策財政部 |
| 8 | 511 | 青い森鉄道線利便性向上要望事業 | 乗降客の利用率を高めることではなく、交通機関の利便性(アクセス、時間帯、料金等)の工夫が必要ではないか。 | <p>青い森鉄道のダイヤ改善を含めた利便性向上については、引き続き、青い森鉄道株式会社に対して機会あるごとに要望していく。</p> <p>三沢駅東口駐車場については、平成23年11月から平成24年4月までの期間で、試験的に駐車時間が24時間以内の駐車料金を上限500円とし、利用状況等を調査することとしています。</p> <p>三沢駅・市内間の交通手段としてのバスについては、コミュニティバスの充実と接続ダイヤの改善に取組んできており、今後も継続して参ります。</p> | 5110Ba3 政策調整課 |
| | | 青い森鉄道線利活用推進協議会事業 | | <p>青い森鉄道の経営安定のためには、利便性の向上とともに、観光・ビジネス客のみならず、地元住民による利用促進が必要です。</p> <p>本事務事業は、青森県、沿線市町、青い森鉄道株式会社で構成する協議会を通じて、地域と協働で実施する利活用推進のための各種取組に必要な負担金であり、今後は駅舎等の環境整備や二次交通に係る情報提供など交通機関としての利便性向上の観点からの協議会による取組ができないか検討、提言して参ります。</p> | 5110Bb3 |
| | | 市街地の活性化 | <p>①これからのアメリカ村のビジョンが見えない。</p> <p>②商店街は市直営でやっているのではなく、商店街が主体となって何かやらなければならないので、市街地の活性化を進めるには、地元の人の意欲を喚起する取り組みをするべきではないか。</p> | <p>6月に開催されたMGインターナショナル株式会社定時株主総会において、今後の同社の経営方針は「米軍基地・アメリカ・インターナショナル」に特化した経営を行っていくこととしています。また、まずは同社の経営を立て直し、徐々に中心市街地全体にその波及効果を及ぼしていくことをもって、中心市街地の活性化を図っていくこととしています。</p> <p>MGインターナショナル株式会社では、同社の経営を立て直す各種取り組みと並行して、中心市街地の商業者を巻き込んだ活性化の方策を検討しており、例えば、イベント時にはアメリカ広場で催す取組について周知するとともに、協力を要請したり、意見を聴くなど、その他、商業者との話し合いの機会を多く設けるなど、商業者の意欲向上に努めて参ります。</p> | 経済部 |
| 9 | 541 | 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業(再掲) | <p>・公金を投入しているのでスピード感を持って対処し、市民に対して活動・効果が見える工夫が必要ではないか。</p> <p>・アメリカ村、MGプラザについては、これ以上公金の投入は必要ないと思うがどうか。</p> | <p>今年度より、中心市街地活性化推進室に所属する2名の職員が、MGプラザ内で中心市街地活性化のための事務・事業に取り組んでいます。その中で、集客拠点施設であるMGプラザの効果的な活用方法の検討や各種イベントの企画、商店街の方々との話し合いなど、地域に根差した活動に取り組んでおり、実際MGプラザの賑わいやイベント時の集客などに効果が現れはじめています。また、MGインターナショナル株式会社の決算報告書は三沢市ホームページで公開しているほか、今後の動きについてはMGインターナショナル株式会社のホームページを立ち上げ、積極的に情報公開をしていくこととしています。</p> <p>MGインターナショナル株式会社の経営健全化には、MGプラザ空きスペースへのテナント誘致が不可欠ですが、MGプラザには十分な駐車スペースがなく、テナント誘致交渉の際の足かせとなっており、駐車場の確保が喫緊の課題となっています。そこで、現在、アメリカ広場を駐車場として利用する方法を検討していますが、アメリカ広場は防衛省の補助により整備されたものであるため、現在防衛省との協議に向けて取り組んでいるところです。</p> <p>なお、現在、MGインターナショナル株式会社は赤字経営に陥っておらず、手持ちの資金でやりくりできている状態であり、今後の必要な支出につきましては、金融機関からの融資を検討することとし、これ以上の公金投入は行わない予定です。</p> | 5410Dc1 産業政策課 中心市街地活性化推進室 |

平成23年度 施策・事務事業評価外部評価を受けての行政経営会議検討結果

資料 5

| No. | 施策番号 | 施策名称 | 外部評価意見 | 外部評価を受けての対応 | 主管部局名 |
|-----|------|-------------------------------|---|--|------------------|
| | | 広域行政の推進 | 施策を構成する事務事業の内容が理解しにくいので、具体的な行政サービスの向上について、解りやすくするべきではないか。 | 本施策は、行政サービス全般において、自治体の枠組みにとらわれず広域で実施することでより効果的な取組みとなるものについて関係自治体が協議し、取組むものであり、現状では、上十三地域広域市町村圏協議会と北奥羽開発促進協議会の二つの協議会を通じた事務事業(負担金)で構成されています。 来年度の事務事業評価及び施策評価並びに今後予定されている後期基本計画案の策定に当たっては、わかりやすい目標設定と評価に取組むこといたします。 | 政策財政部 |
| 10 | 626 | 企画管理費(上十三地域広域市町村圏協議会負担金外)(再掲) | 何を持って行政サービスの向上であるかを、具体的な事柄で、解りやすくするべきではないか。また、中・長期的展望に立っての事業でもあることから、事業目標の設定については、広域市町村圏で行う協働事業を掲げ、活動実績については、より具体的な進行状況と内容を記すべきではないか。 | 本事務事業は、行政サービス全般において、自治体の枠組みにとらわれず広域で実施することでより効果的な取組みとなるものについて関係自治体が調査、研究を行うものです。 「協働事業実施数」については、施策目標の関係指標として設定されているものですが、来年度の事務事業評価にあたっては、本事務事業における目標と活動内容について、よりわかりやすい評価の記述に努めることいたします。 | 政策調整課 6260Ab1 |

平成23年度 施策に連動しない事務事業評価外部評価対応表

資料 1-6

| No. | 事務事業名 | 外部評価ヒアリング | 外部評価を受けての対応 | 主管課名 | |
|-----|-----------------------------|---|--|-------|---------|
| 1 | 検討中 (主要事業名:地区社会福祉協議会の設立) | <ul style="list-style-type: none"> ・計画当初から検討しているが、組織として立ち上げるのが難しいのであれば、既存の組織である町内会の活動の中に、地区社会福祉協議会のようなものを実施するようお願いしたほうが良いのではないか。 ・三沢市社会福祉協議会にこれが必要なか検討してもらうべきではないか。 | 本事業は実施主体が三沢市社会福祉協議会であり行政評価の対象外と考えますが、既に、社会福祉協議会が「必要性を含めて検討」をしているものであり、外部評価意見を踏まえたさらなる検討を促して参ります。 | 生活福祉課 | 1310Ba1 |
| 2 | 仏沼自然観察ボランティアガイド養成事業 | 仏沼自然観察ボランティアガイド養成事業の終了ではなく、視点、形を変えて市民、小中高生など将来につながるように幅広く継続して普及すべきですか。 | <p>仏沼自然観察に関して問合せのある団体(小グループを含む)についての案内説明は、NPO法人おおせっからんどにお願いをし対応していただいており、今後はNPO法人おおせっからんどと協力して、観察しやすいモデルコースを設定し、誘導案内板を設置することとしています。</p> <p>また、NPO法人おおせっからんどが行っている仏沼クリーン作戦及び自然観察会には、高校生も多数参加して自然の大切さを学んでおり、市としても、NPO法人おおせっからんど及び関係機関と協力し、仏沼に関する学習会や自然観察会への参加を推進するなど、より一層仏沼の自然についての啓蒙活動を進めて参ります。</p> | 環境衛生課 | 2121Ca1 |